

# 決算公告

第 21 期 (2023 年 1 月 1 日から 2023 年 12 月 31 日まで)  
貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表

株式会社オフィスバスターズ

東京都中央区日本橋室町一丁目 5 番 3 号

代表取締役会長 天野 太郎

**計 算 書 類**  
**貸 借 対 照 表**

(2023年12月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>4, 424, 352</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>1, 774, 701</b>
現 金 及 び 預 金	2, 436, 635	買 掛 金	921, 092
受 取 手 形	48, 180	未 払 金	130, 131
売 掛 金	1, 093, 714	未 払 法 人 税 等	99, 950
商 品	372, 754	前 受 金	177, 836
仕 掛 品	265, 531	預 り 金	106, 458
そ の 他	216, 603	賞 与 引 当 金	59, 514
貸 倒 引 当 金	△ 9, 067	そ の 他	279, 717
<b>固 定 資 産</b>	<b>1, 016, 832</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>82, 564</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>149, 752</b>	資 産 除 去 債 務	76, 782
建 物 及 び 付 属 設 備	122, 363	そ の 他	5, 782
工 具 器 具 備 品	25, 616	<b>負 債 合 計</b>	<b>1, 857, 265</b>
そ の 他	1, 773	<b>純 資 産 の 部</b>	
<b>無形固定資産</b>	<b>97, 697</b>	<b>株 主 資 本</b>	<b>3, 582, 719</b>
ソ フ ト ウ ェ ア	97, 369	資 本 金	74, 950
そ の 他	328	資 本 剰 余 金	57, 150
<b>投資その他の資産</b>	<b>769, 382</b>	資 本 準 備 金	25, 050
投 資 有 価 証 券	63, 481	そ の 他 資 本 剰 余 金	32, 100
関 係 会 社 株 式	171, 092	<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>3, 451, 519</b>
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	55, 248	そ の 他 利 益 剰 余 金	3, 451, 519
敷 金 及 び 保 証 金	285, 015	繰 越 利 益 剰 余 金	3, 451, 519
繰 延 税 金 資 産	74, 316	自 己 株 式	△ 900
そ の 他	120, 228	新 株 予 約 権	1, 200
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>3, 583, 919</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>5, 441, 184</b>	<b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b>	<b>5, 441, 184</b>

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 損 益 計 算 書

〔 2023年 1月 1日から  
2023年12月31日まで 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		14,736,198
売上原価		9,601,118
売上総利益		<b>5,135,079</b>
販売費及び一般管理費		4,624,028
営業利益		<b>511,051</b>
営業外収益		
受取利息	1,056	
受取配当金	1,764	
為替差益	1,375	
債権債務調整益	5,104	
その他	7,612	16,914
営業外費用		
支払利息	972	
その他	2,692	3,664
経常利益		<b>524,301</b>
税引前当期純利益		<b>524,301</b>
法人税、住民税及び事業税		170,466
法人税等調整額		▲ 469
当期純利益		<b>354,304</b>

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

（ 2023年1月1日から  
2023年12月31日まで ）

(単位：千円)

	株主資本								新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
前期末残高	74,950	25,050	32,100	57,150	3,097,214	3,097,214	△ 900	3,228,414	1,200	3,229,614
当期変動額										
当期純利益					354,304	354,304		354,304		354,304
新株予約権の発行										
当期変動額合計					354,304	354,304		354,304		354,304
当期末残高	74,950	25,050	32,100	57,150	3,451,519	3,451,519	△ 900	3,582,719	1,200	3,583,919

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### I. 重要な会計方針

#### 1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 商品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。

##### (2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備も含む)については、定額法)を採用しております。

主な耐用年数

建物及び附属設備 8～10年

工具、器具及び備品 3～6年

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアは、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。また、のれんについては5年間の定額法によっております。

##### (3) 長期前払費用

定額法を採用しております。

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度における負担額を計上しております。

#### 4. 収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

##### (1) リユース品販売サービス

主に店舗およびインターネットで法人顧客へのリユース品の商品等の販売を行っております。これらは、出荷時から当該商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間であるため出荷時に収益を認識しております。

## (2) 引揚サービス

引揚サービスにおいては、主に不要物撤去時の内装解体工事や分別・廃棄コンサルティングを行っております。受注した契約に関して、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、期間がごく短いプロジェクトを除き、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、当該一定の期間にわたり収益を認識しております。この履行義務の充足に係る進捗度の見積りは、決算日までの発生原価が見積原価総額に占める割合に基づいて測定しております。なお、履行義務が一定期間にわたり充足されるものでない場合には一時点で充足される履行義務として、また、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短いプロジェクトについては代替的な取扱いを適用し、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

## (3) オフィスファシリティサービス

主に内装工事や通信工事等を行っております。これらは、一定の期間にわたり履行義務が充足されるものと判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。履行義務の充足に係る進捗度の見積りは、各報告期間の期末日までに発生した実際原価が見積総原価の合計に占める割合に基づいて行っております。なお、当社の内装工事や通信工事等のほとんどは、取引開始から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い場合に該当すると見込まれており、その場合は一定の期間にわたり収益を認識するのではなく完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

## 5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

### (1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## II. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる財務諸表に与える影響はありません。

## III. 収益認識に関する注記

### 1. 収益の分解

当社は、店舗営業戦略事業、法人営業事業、引揚営業事業を営んでおります。各事業の売上

高は、7,203,142千円、2,729,928千円及び4,803,127千円であります。

2. 収益を理解するための基礎となる情報

「会計方針に関する事項」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

IV. 表示方法の変更に関する注記

(貸借対照表)

前会計年度において独立掲記しておりました流動資産の「貯蔵品」は金額的重要性が乏しくなったため当会計年度より「商品」に含めて組み換えて表示しております。

前会計年度において独立掲記しておりました流動資産の「前払費用」は流動資産の「その他」へ、流動負債の「未払費用」及び「未払消費税等」は流動負債の「その他」へ金額的重要性が乏しくなったためそれぞれ組み替えて表示しております。

V. 誤謬の訂正に関する注記

該当なし

VI. 貸借対照表注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 214,283千円

2. 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務

短期金銭債権	92,732千円
長期金銭債権	55,248千円
短期金銭債務	78,329千円

VII. 損益計算書注記

1. 関係会社との取引高

売上高	46,566千円
その他の営業取引高	679,521千円

VIII. 株主資本等変動計算書注記

1. 当事業年度末日における発行済株式の数

普通株式	1,613,200株(自社株式除く)
------	--------------------

2. 株主資本の金額の変動

該当事項はありません。

IX. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

賞与引当金	20,586 千円
未払事業税	10,157 千円
資産除去債務	14,203 千円
未払事業所税	5,131 千円
期末賞与	13,419 千円
貸倒引当金	3,136 千円
法定福利費(賞引分)	3,204 千円
<u>その他</u>	<u>6,330 千円</u>
繰延税金資産合計	76,169 千円

(繰延税金負債)

有形固定資産	1,852 千円
--------	----------

X. 資産除去債務に関する注記

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗及び事務所の賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から3～10年と見積り、割引率は0%～0.657%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	78,868 千円
当期増減額	△2,098 千円
時の経過による調整額	12 千円
期末残高	76,782 千円

2. 貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

該当事項はありません。

XI. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行等の金融機関からの借入及び新株発行による方針であります。資金運用については、預金等の安全性の高い金融商品に限定し、投機的目的のための運用は行わない方針であります。また、デリバティブ取引に関しては行わない方針であります。



## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、取引先の信用リスクに晒される可能性があります。主要な取引先の信用力は十分であり、また、回収リスクが僅かでもあると判断される取引先についてはおおそ債権保証をかけているため、信用リスクは僅少であります。

投資有価証券は、満期保有目的の債券及び取引先にも関係する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金等は、そのほとんどが月末締め翌月末支払いであります。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

### ① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権である売掛金等は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクにつきましては、適切な与信管理を実施することにより当該リスクの低減を図っております。

売掛金等については、経常的に発生しており、担当者が、所定の手続きに従い、債権回収の状況を定期的にモニタリングを行い、支払遅延の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。特に金額等の重要性が高い取引については、取締役会において、取引実行の決定や回収状況の報告などを行います。

敷金及び保証金は、主に店舗及び事務所の賃貸借契約に伴うものであり、差入先の信用リスクに晒されておりますが、賃貸借契約に際し差入先の信用状況を把握しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

### ② 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

営業債務である買掛金等は、そのほとんどが月末締め翌月末支払いとなっております。営業債務は流動性リスクに晒されておりますが、当該リスクにつきましては、月次単位での支払い予定を把握するなどの方法により、当該リスクを管理しております。

買掛金及び未払金については月次単位での支払予定を把握するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

2023年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 投資有価証券	50,481	49,342	1,139
(2) 敷金及び保証金	271,324	270,739	584
資産計	321,806	320,082	1,723

- (注) 1. 現金及び預金、受取手形、売掛金、買掛金、短期借入金、契約負債については、現金であること及び、短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。
2. 市場価格のない株式等は、「(1)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。
3. 保証金(営業保証金)については、返還時期の見積及び時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(2)敷金及び保証金」には含まれておりません。

(単位：千円)

区分	2023年12月31日
非上場株式	13,000

(注) 2. 金融債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
投資有価証券	-	50,481	-	-
敷金及び保証金	81,305	186,418	3,600	-
合計	81,305	236,900	3,600	-

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で貸借対照表に計上している金融商品  
該当事項はありません。

(2) 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品  
当会計年度(2023年12月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
(1)投資有価証券	-	49,342	-	49,342
(2)敷金及び保証金	-	270,739	-	270,739
資産計	-	320,082	-	320,082

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2に分類しており、主に社債がこれに含まれます。

敷金及び保証金

これらの時価については、返還予定時期を合理的に見積り、将来キャッシュ・フローを国債の利回りで割り引いて算定しており、レベル2の時価に分類しております。

### XII. 関連当事者との取引に関する注記

(ア) 子会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権の被所有割合(%)	事業内容	関連当事者との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	(株) レンタルバスターズ	所有 直接 100%	レンタル事業	当社商品の販売、商品の仕入、オフィスの賃貸、管理業務等の受託	商品の販売(注2)	21,643	売掛金	1,196
					仕入(注2)	36,257	買掛金	107
					支払手数料(注2, 3)	△30,561	未収入金	2,344
					消耗品費(注2)	402	立替金	57,844
					地代家賃(注2)	8,788	未払金	994
					雑収入	44	前払費用	328
子会社	(株)CBM	所有 直接 100%	技術サービス業	当社業務の委託、管理業務等の受託	委託・販売(注2)	21,574	売掛金	1,570
					仕入(注2)	438,359	買掛金	46,192
					支払手数料(注2, 3)	△10,917	未収入金	2,011
					消耗品費(注2)	531	立替金	19,871
					運賃(注2)	308	未払金	2,148
子会社	(株) バスターズロジック	所有 直接 100%	倉庫業	当社業務の委託、管理業務等の受託	商品の販売(注2)	1,266	売掛金	48
					仕入(注2)	2,304	買掛金	164
					利息の受取	506	立替金	-
					支払手数料(注2)	433	未払金	55
					支払手数料(注3)	△6,001	未収入金	430

					資金の貸付	45,000	長期貸付金	45,000
					-	-	立替金	17
子会社	(株)サーキュラーエコ・ホールディングス	所有 直接 100	経営コンサルティング事業	当社業務の委託、管理業務等の受託	-	-	立替金	294
子会社	(株)オービエス	所有 直接 51% 間接 10%	PC等の機器買取販売事業	当社商品の販売、商品の仕入、管理業務等の受託	仕入(注2)	419	買掛金	6
					支払手数料(注2)	90	未払金	11
					支払手数料(注3)	△1,092	未収入金	100
					-	-	立替金	867
関連会社	(株)PB 工芸社	所有 直接 34	技術サービス業	当社グループ業務の委託、管理業務等の受託	仕入(注2)	232,167	買掛金	28,140
					支払手数料(注3)	△2,400	未収入金	223
					運賃(注2)	270	未払金	44
					消耗品費(注2)	2,727	-	-
					修繕費(注2)	2,700	-	-
					受取配当金	1,764	-	-
関連会社	(株)アイアールイー	所有 直接 25	当社グループ業務の委託	当社グループ業務の委託	商品の販売(注2)	242	売掛金	20
					雑収入	545	-	-
					支払手数料(注2)	3,385	未払金	465
					受取利息	192	貸付金	16,104

(イ) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権の被所有割合(%)	事業内容	関連当事者との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社	(株)テンポスバスターズ	-	飲食店向け機器販売事業	当社商品の販売、商品の仕入	商品の販売(注2)	76	-	-
					仕入(注2)	1,350	-	-
その他の関係会社	キッチンテクノ(株)	-	飲食店向け機器販売事業	当社グループ商品の販売、商品の仕入	商品の販売(注2)	28	-	-
その他の関係会社	(株)テンポドットコム	-	情報・サービス事業	当社グループ商品の販売、商品の仕入	商品の販売(注2)	36	-	-

その他の関係会社	(株) デリースパーク	-	情報・サービス事業	当社グループ商品の販売、商品の仕入	売上高 (注2)	850	-	-
その他の関係会社	(株) テンボス情報館	-	情報・サービス事業	当社グループ商品の販売、商品の仕入	売上高 (注2)	848	-	-

(ウ) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権の被所有割合 (%)	事業内容	関連当事者との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
役員	天野太郎	被所有 直接 45.2% 間接 9.3%	当社代表取締役会長	-	賃貸借契約に係る被保証 (注4)	-	-	-
役員	熊谷正慶	被所有 直接 3.2%	当社代表取締役社長	-	賃貸借契約に係る被保証 (注5)	-	-	-

※1. 取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 当社商品の販売、仕入、販売手数料、家賃他、水道光熱費の支払の取引については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
3. 当社は子会社レンタルバスターズ、CBM、バスターズロジテック及びオービーエスから営業及び管理業務を受託しております。業務受託料については、支払手数料のマイナスで計上しております。
4. 当社は当社代表取締役会長である天野太郎氏に建物賃貸借(年間賃借料の合計 5,610 千円)に対して、連帯保証を受けております。
5. 当社は当社代表取締役社長である熊谷正慶氏に建物賃貸借(年間賃借料の合計 17,880 千円)に対して、連帯保証を受けております。

XIII. 1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産 2,220.87 円
2. 1株当たり当期純利益 219.62 円

XIV. 重要な後発事象

該当事項はありません。